

平成 26 年試験

第Ⅱ回短答式試験問題

管理会計論・監査論

(1 頁～) (24 頁～)

注 意 事 項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、すべてかばん等にしまい、足元に置いて下さい。衣類のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、定規、ホッチキス及び時計(通信機能)を有するものを除く。〕
使用が認められたもの以外のものを机に出している場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中においても、試験官が必要と認めた場合には携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は管理会計論及び監査論の2科目で2時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机の上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子には、管理会計論の問題18問及び監査論の問題16問が掲載されており、1頁から39頁までとなっています。
試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成して下さい。なお、答案用紙は、管理会計論及び監査論で各1枚となっています。
- 11 答案作成に当たっては、B又はHBの黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用して下さい。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークして下さい。正しく記載されていない場合には、採点されない場合があります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から一つだけを選び、答案用紙の解答欄に正しくマークして下さい。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後60分間及び試験終了前10分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来て下さい。

}	満 点	管理会計論	100 点	(問題1, 4, 5, 8, 11, 12, 14, 15 各5点 問題2, 3, 6, 7, 9, 10, 13, 16~18 各6点)
		監査論	100 点	(問題1~3, 5~8, 10~12, 14~16 各6点 問題4 8点 問題9, 13 各7点)
	時 間	2 時間		

問題 1

下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 原価は、経営において作り出された一定の給付に転嫁される価値であり、その給付にかかわらせて、は握されたものである。ここに給付とは、経営が作り出す財貨をいい、それは最終給付のみでなく、中間的給付をも意味する。
- イ. 実際原価は、厳密には実際の取得価格をもって計算した原価の実際発生額であるが、予定消費量等をもって計算しても、価格を実際によって計算する限り、それは実際原価の計算である。
- ウ. 間接材料費であって、工場消耗品、消耗工具器具備品等、継続記録法又はたな卸計算法による出入記録を行なわないものの原価は、原則として当該原価計算期間における買入額をもって計算する。
- エ. 個別原価計算において、労働が機械作業と密接に結合して総合的な作業となり、そのために製品に配賦すべき直接労務費と製造間接費とを分離することが困難な場合その他必要ある場合には、加工費について費目別計算を行ない、当該加工費を各指図書に配賦することができる。

1. アイ 2. アウ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 2

次の〔資料〕に基づき、当月の間接労務費および賃率差異に関する計算結果として正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算に当たっては、わが国の「原価計算基準」に従うものとする。(6点)

〔資料〕

1. 直接工のデータ

当月加工時間	6,800時間
当月間接作業時間	380時間
当月段取時間	540時間
当月手待時間	180時間
年間予定賃率	@1,400円
当月賃金支払額(注)	10,970,000円

(注) 直接工への実際賃金の支払は、前月21日から当月20日までを給与計算期間としている。なお、前月21日から前月末日までの分は3,400,000円であった。

当月21日から当月末日までの賃金未払額	3,372,000円
---------------------	------------

2. 間接工のデータ

当月基本給	7,616,000円
当月残業時間	840時間
残業手当の実際割増賃率	@350円

3. その他の当月のデータ

給料	1,360,000円
従業員賞与引当金繰入額	1,080,000円
退職給付費用	950,000円
法定福利費	270,000円
福利施設負担額	130,000円

	間接労務費	賃率差異
1.	12,354,000円	666,000円(不利差異)
2.	12,354,000円	118,000円(有利差異)
3.	12,484,000円	118,000円(有利差異)
4.	12,484,000円	666,000円(不利差異)
5.	12,840,000円	666,000円(不利差異)

問題 3

当工場では、個別原価計算を実施している。第1製造部門と第2製造部門があり、補助部門はない。当月の受注品は指図書#50で扱うこととした。指図書#50の受注品10個のうち2個が第2製造部門で仕損となった。仕損品の評価額はない。仕損は第2製造部門にて発生し正常と認められた。代品製造のために指図書#50-2を発行し、代品の製造を行った。次の〔資料〕に基づき、(ア)仕損費を直接経費として処理した場合の第2製造部門の製造間接費配賦差異と、(イ)仕損費を第2製造部門費の予定配賦率に含めた場合の指図書#50の製造原価の計算結果として正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算結果で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。(6点)

〔資料〕

1. 製造指図書#50の当月実際原価データ

	直接材料費	直接作業時間	消費賃率
第1製造部門	1,800,000円	76時間	@1,200円
第2製造部門	—	112時間	@1,300円

2. 製造間接費データ(予定配賦率の配賦基準は直接作業時間)

	予定配賦率	実際発生額
第1製造部門	@6,700円	582,700円
第2製造部門	(ア)の場合	@8,500円
	(イ)の場合	@10,600円(注)
		979,600円
		1,564,800円

(注)仕損費の予定配賦率(配賦基準は直接作業時間)@2,100円を含む。

3. 指図書#50-2の当月実際原価データ

	直接材料費	直接作業時間
第1製造部門	450,000円	13時間
第2製造部門	—	25時間

	(ア)の場合	(イ)の場合
1.	184,900円(有利差異)	3,733,200円
2.	184,900円(有利差異)	4,295,700円
3.	27,600円(不利差異)	4,295,700円
4.	27,600円(不利差異)	3,546,100円
5.	24,500円(不利差異)	3,733,200円

問題 4 下記のア～エの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 等級別総合原価計算は、同一工程において、同種製品を連続生産するが、その製品を形状、大きさ、品位等によって等級に区別する場合に適用する。等級別総合原価計算にあつては、各等級製品について適当な等価係数を求め、一期間における完成品の総合原価又は一期間の製造費用を等価係数に基づき各等級製品にあん分してその製品原価を計算する。

イ. 単純総合原価計算、等級別総合原価計算および組別総合原価計算は、いずれも原価集計の単位が期間投入量であることを特質とする。すなわち、いずれも継続製造指図書に基づき、一期間における投入量について総製造費用を算定し、これを期間投入量に集計することによって完成品総合原価を計算する点において共通する。

ウ. 総合原価計算において、必要ある場合には、一期間における製造費用のうち、変動直接費及び変動間接費のみを部門に集計して部門費を計算し、これに期首仕掛品を加えて完成品と期末仕掛品とにあん分して製品の直接原価を計算し、固定費を製品に集計しないことができる。この場合、会計年度末においては、当該会計期間に発生した固定費額は、これを期末の仕掛品および製品とに配賦する。

エ. 連産品とは、同一工程において同一原料から生産される異種の製品であつて、相互に主副を明確に区別できないものをいう。連産品の価額は、連産品の正常市価等を基準として定めた等価係数に基づき、一期間の総合原価を連産品にあん分して計算する。この場合、連産品で加工の上売却できるものについては、加工製品の見積売却価額から加工費の見積額を控除した額をもって、その正常市価とみなし、等価係数算定の基礎とする。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. ウエ

問題 5

当社は製造間接費について活動基準原価計算を採用している。そこで次の〔資料〕に基づき、製品Xと製品Yの完成品製造間接費合計額として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。(5点)

〔資料〕

1. 当月生産データ

	製品X	製品Y
当月投入	各自計算	各自計算
正常仕損品	20個	10個
月末仕掛品	200個 (50%)	400個 (20%)
完成品	1,000個	790個

(注) ()内は加工費進捗度を示している。

2. 当月活動に関するデータ

活 動 内 容		活動原価(注)	活動ドライバー	
			製品X	製品Y
加工中に平均的に 実行する活動	活動a	11,000千円	30時間	20時間
	活動b	193,600千円	15回	15回
加工費進捗度90%の点から 実行する活動c		10,000千円	30時間	10時間

(注)活動原価は全て製造間接費である。

3. 計算条件

- (1) 製造間接費の完成品と仕掛品への按分計算は、活動毎に、実行のタイミングに応じて合理的と考えられる方法によって処理する。
- (2) 仕損品に売却価値はない。仕損の費用は度外視法で処理する。なお、仕損は、製品Xについては加工工程を通じて平均的に発生し、製品Yについては加工費進捗度100%の点で発生している。
- (3) 計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 192,850千円 | 2. 193,250千円 | 3. 194,400千円 |
| 4. 195,520千円 | 5. 196,000千円 | |

問題 6

当工場は複数製品を生産している。製品Aは工程の始点で原料 α を投入しこれを加工し完成品となる。当月より生産を開始した製品Bは、当月に完成した製品Aのうち半分の量に対して、同量の原料 β を追加投入しこれを加工し完成品となる。

製品Bに関し原価計算上は、製品Aを生産する工程(これをA工程という)と製品B生産のための追加工程(これを追加工程という)の2つの工程を認識し、累加法による工程別総合原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、製品Bの単位当たり完成品原価として正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 当月生産データ

	A工程	追加工程
月初仕掛品	780 kg (10%)	—
当月原料投入	各自計算	各自計算
当月製品A投入	—	各自計算
正常減損	80 kg	—
正常仕損品	—	180 kg
月末仕掛品	800 kg (10%)	700 kg (20%)
完成品	1,880 kg	1,000 kg

(注) 原料と製品Aは、各工程の始点で投入され、()内は加工費進捗度を示している。

2. 当月原価データ

(1) 一部抜粋データ

		A工程	追加工程
月初仕掛品		572,500円	—
当月製造費用	前工程費	—	各自計算
	原料費	1,188,000円	466,500円

- (2) 実際直接作業時間は、A工程が961時間であり、追加工程が132時間である。
- (3) 直接労務費の予定賃率は2,000円/時間である。
- (4) 製造間接費は直接作業時間を基準として予定配賦を行う。当年度の予定直接作業時間は30,000時間、製造間接費予算は15,000,000円である。

3. 計算条件

- (1) 仕掛品の評価は先入先出法による。
- (2) 正常仕損は工程の終点で発生しており、仕損品の評価額はゼロである。
- (3) 正常減損は、当月投入分のみから生じA工程を通じ平均的に発生したものとす
る。正常減損費は非度外視法により完成品と月末仕掛品に負担させる。なお、完成
品への負担計算では、月初仕掛分と当月投入分を区分しないものとする。
- (4) 計算過程で端数が生じる場合は、円未満を四捨五入する。

1. 1,696 円

2. 1,703 円

3. 1,711 円

4. 1,719 円

5. 1,727 円

問題 7

製品Aを製造している当社の原価計算制度は標準原価計算であるが、その中でも直接材料についてのみ購入時に材料受入価格差異を把握する修正パーシャル・プランを採用している。次の〔資料〕に基づいて、下記の仕掛品勘定に記入されるア～カに入る金額を計算し、すべてが正しい金額の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 製品A 1個当たりの標準原価カード(仕損費は含まない)

直接材料費	@600円×5kg	3,000円
直接労務費	@900円×10時間	9,000円
製造間接費	@800円×10時間	8,000円
		<u>20,000円</u>

なお製造間接費は直接作業時間を配賦基準としている。

2. 仕損に関するデータ

製品Aについて工程の終点で仕損が発生する。正常仕損率は完成品に対して4%であり、それを超えて発生する仕損品の原価は異常仕損費とする。正常仕損費は良品にのみ負担させ、負担のさせ方は仕損の発生時点と仕掛品の加工費進捗度により判断する。なお仕損品には処分価値はない。

3. 当月の生産データ

月初仕掛品	500個 (0.5)
当月投入	<u>4,000</u>
合計	4,500個
仕損品	200
月末仕掛品	<u>800</u> (0.5)
完成品	<u>3,500個</u>

材料はすべて工程の始点で投入され、()内は加工費進捗度を示している。

4. 当月の実際原価データ

材料実際購入高	15,860,000円
材料実際購入量	26,000kg
材料実際消費量	20,800kg
直接労務費	36,764,000円
実際直接作業時間	40,400時間
製造間接費	38,060,400円

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

仕 掛 品

前 月 繰 越 (ア)	製 品 (ウ)
直 接 材 料 費 (イ)	異 常 仕 損 費 (エ)
直 接 労 務 費 (各自計算)	材 料 消 費 数 量 差 異 (オ)
製 造 間 接 費 (各自計算)	直 接 労 務 費 差 異 (カ)
材 料 消 費 数 量 差 異 (オ)	製 造 間 接 費 差 異 (各自計算)
直 接 労 務 費 差 異 (カ)	次 月 繰 越 (各自計算)
製 造 間 接 費 差 異 (各自計算)	
(各自計算)	(各自計算)

材料消費数量差異，直接労務費差異，製造間接費差異が仕掛品勘定の借方，貸方の両方に示されているが一方は不要である。

- | | | |
|-------------------|----------------|----------------|
| 1. ア 5,750,000 円 | イ 15,860,000 円 | ウ 70,000,000 円 |
| 2. ア 5,750,000 円 | ウ 70,000,000 円 | オ 480,000 円 |
| 3. イ 12,480,000 円 | ウ 72,800,000 円 | オ 488,000 円 |
| 4. ウ 72,800,000 円 | エ 1,200,000 円 | カ 2,114,000 円 |
| 5. エ 1,248,000 円 | オ 480,000 円 | カ 2,114,000 円 |

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題 8

下記のア～エまでの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして、正しいものの組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

ア. 標準原価とは、財貨の消費量を科学的、統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、予定価格又は正常価格をもって計算した原価をいう。この場合、能率の尺度としての標準とは、その標準が適用される期間において達成されるべき原価の目標を意味する。標準原価計算制度において用いられる標準原価は、理想標準原価又は正常原価である。

イ. 標準原価として、実務上予定原価が意味される場合がある。予定原価とは、将来における財貨の予定消費量と予定価格とをもって計算した原価をいう。予定原価は、予算の編成に適するのみでなく、原価管理およびたな卸資産価額の算定のためにも用いられる。

ウ. 製造間接費の標準は、部門別に部門間接費予算として算定され、その部門間接費予算には変動予算と固定予算がある。各部門別の変動予算は、一定の限度内において原価管理に役立つのみでなく、製品に対する標準間接費配賦率の算定の基礎となる。固定予算とは、製造間接費予算を予算期間に予期される範囲内における種々の操業度に対応して算定した予算をいい、実際間接費額を当該操業度の予算と比較して、部門の業績を管理することを可能にする。

エ. 標準原価は、一定の文書に表示されて原価発生について責任をもつ各部署に指示されるとともに、この種の文書は、標準原価会計機構における補助記録となる。この種の文書には標準製品原価表、材料明細表、標準作業表、製造間接費予算表などがある。このうち標準製品原価表とは、製造指図書に指定された製品の一定単位当たりの標準原価を構成する各種直接材料費の標準、作業種類別の直接労務費の標準および部門別製造間接費配賦額の標準を数量的および金額的に表示指定する文書をいうのである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ

問題 9

当社が当期に新しく投入した製品Aは市場から大変好評を持って迎えられ、12千円の価格で5万個を販売することができた。製品Aに関する当期の損益データは〔資料〕1に示したとおりである。現在、次期の販売計画を検討しており、〔資料〕2に示されたような予測を踏まえて、次期の損益分岐点販売数量および安全余裕率を算定した。損益分岐点販売数量と安全余裕率の適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお販売数量に端数が出た場合、小数点第1位以下を切り上げること。(6点)

〔資料〕

1. 製品Aに関する当期の損益データ(単位：千円)

売上高 600,000 売上原価 400,000 販売費 120,000 一般管理費 60,000
 なお当期の売上原価の構成割合は、直接材料費・直接労務費・製造間接費がそれぞれ3：4：3であった。

2. 次期の予測

- (1) 次期の販売価格は据え置いて、販売数量は当期より20%増加する。
- (2) 次期の単位当たり直接材料費は、当期より10%上昇する。
- (3) 次期の単位当たり直接労務費は、当期より5%上昇する。
- (4) 次期の単位当たり変動製造間接費は、当期より4%上昇する。
- (5) 当期の固定製造間接費は50,000千円であるが、次期にはそれが4%増加する。
- (6) 販売費は変動販売費と固定販売費から構成されており、次期の単位当たり変動販売費と次期の固定販売費は当期と同額である。ただし次期に販売数量の20%増加が達成される場合には、販売費は当期の6%増加となる。
- (7) 一般管理費は販売数量の変化の影響を受けないが、次期には3%増加する。
- (8) 当期末に在庫はなく、次期についても生産されたものはすべて販売されると予測している。

	損益分岐点販売数量(個)	安全余裕率(%)
1.	51,726	86.21
2.	51,726	13.79
3.	51,452	85.75
4.	51,452	14.25
5.	50,452	15.19

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題10

以下の文章および〔資料1〕,〔資料2〕に基づいて,財務分析を行う。ア～オの数値または語句の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

当社は,電子部品の製造販売を行っている。今期の売上高営業利益率は22.00%,総資産回転率は一年間で2.25回であった。流動比率は(ア)%,固定資産を分子とした時の固定長期適合比率は(イ)%,総資産経常利益率は(ウ)%であった。また,純資産に基づく有利子負債財務レバレッジは(エ)倍である。現状のまま,追加の借入を行い,営業利益に変化がないとすれば,自己資本経常利益率は(オ)。なお,分析にあたっては,期首のデータを考慮する必要はない。また,計算過程において端数が生じる場合には小数点以下第3位を四捨五入する。

〔資料1〕

損益計算書(平成X1年4月1日～平成X2年3月31日まで)(単位:百万円)

売上高	???
売上原価	???
売上総利益	182,550
販売費及び一般管理費	14,545
営業利益	168,005
営業外収益	510
営業外費用	1,280
経常利益	???

(以下省略)

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

〔資料2〕

貸借対照表(平成X2年3月31日現在)

(単位：百万円)

<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">???</td> </tr> <tr> <td> 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">36,800</td> </tr> <tr> <td> 受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">44,330</td> </tr> <tr> <td> 棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">58,800</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">???</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">???</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">153,760</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,070</td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">???</td> </tr> </table>	流動資産	???	現金及び預金	36,800	受取手形及び売掛金	44,330	棚卸資産	58,800	その他	???	固定資産	???	有形固定資産	153,760	無形固定資産	41,070	投資その他の資産	733	資産合計	???	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">流動負債</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">87,110</td> </tr> <tr> <td> 支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">52,400</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,200</td> </tr> <tr> <td> 未払金</td> <td style="text-align: right;">???</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">30,220</td> </tr> <tr> <td> 社債</td> <td style="text-align: right;">16,220</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,130</td> </tr> <tr> <td> 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">???</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">???</td> </tr> <tr> <td> 資本金</td> <td style="text-align: right;">160,950</td> </tr> <tr> <td> 資本剰余金</td> <td style="text-align: right;">50,650</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">???</td> </tr> <tr> <td>負債及び純資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">???</td> </tr> </table>	流動負債	87,110	支払手形及び買掛金	52,400	短期借入金	20,200	未払金	???	固定負債	30,220	社債	16,220	長期借入金	11,130	退職給付引当金	???	純資産	???	資本金	160,950	資本剰余金	50,650	その他	???	負債及び純資産合計	???
流動資産	???																																														
現金及び預金	36,800																																														
受取手形及び売掛金	44,330																																														
棚卸資産	58,800																																														
その他	???																																														
固定資産	???																																														
有形固定資産	153,760																																														
無形固定資産	41,070																																														
投資その他の資産	733																																														
資産合計	???																																														
流動負債	87,110																																														
支払手形及び買掛金	52,400																																														
短期借入金	20,200																																														
未払金	???																																														
固定負債	30,220																																														
社債	16,220																																														
長期借入金	11,130																																														
退職給付引当金	???																																														
純資産	???																																														
資本金	160,950																																														
資本剰余金	50,650																																														
その他	???																																														
負債及び純資産合計	???																																														

- | | | | | | | | |
|------|--------|---|-------|---|------|---|------|
| 1. ア | 142.38 | イ | 57.62 | ウ | 9.73 | エ | 0.14 |
| 2. ア | 165.13 | イ | 57.62 | ウ | 9.73 | オ | 高くなる |
| 3. ア | 165.13 | イ | 77.51 | エ | 0.21 | オ | 低くなる |
| 4. ア | 142.38 | ウ | 49.27 | エ | 0.14 | オ | 低くなる |
| 5. イ | 77.51 | ウ | 49.27 | エ | 0.21 | オ | 高くなる |

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題11 バランスト・スコアカードに関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. バランスト・スコアカードにおいて、設定された目標値に対する実績値は、月次や四半期等のサイクルで定期的にレビューされる。
- イ. 非財務指標の値を財務指標に換算することにより、財務指標と非財務指標の間のバランスが確保される。
- ウ. 年功に基づく賃金体系を採用する企業にも、バランスト・スコアカードを導入することは可能である。
- エ. 全社と事業部のそれぞれでバランスト・スコアカードを作成する場合に、目標整合性を確保する観点から、事業部の全指標を網羅したものが全社の指標となる。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題12

予算に関する次のア～エの記述のうちには、誤っていると考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. 上場企業において、連結ベースで業績予想と実績の対比を投資家に説明するため、海外子会社の予算目標の設定は日本の本社で一括して行なわれる。
- イ. 営業部門をレベニュー・センターとして扱う場合であっても、販売費は営業部門の責任範囲として管理される。
- ウ. 予算達成度が業績評価に反映される度合を部門間で統一しなかったとしても、予算の動機付け効果がなくなるわけではない。
- エ. 研究開発の効果は将来の年度におよぶため、収益・費用対応原則の観点から、研究開発費は年次の総合予算に含まれない。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題13 次の〔資料〕に基づき、平成X3年3月末において資金管理を行う場合に、回転期間等の対前期変動に関するア～エの記述のうち、正しいと考えられるものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

1. 貸借対照表

(単位：千円)

		平成X1年度		平成X2年度
		期首残高	期末残高	期末残高
(借方)	現金	400	400	1,100
	売掛金	3,600	5,200	8,400
	棚卸資産	4,000	4,400	2,800
	(合計)	8,000	10,000	12,300
(貸方)	買掛金	2,000	3,300	4,900
	資本金	4,000	4,000	4,000
	利益剰余金	2,000	2,700	3,400
	(合計)	8,000	10,000	12,300

2. 損益計算書

(単位：千円)

	平成X1年度	平成X2年度
売上高	24,000	26,800
売上原価	16,000	18,800
販売費及び一般管理費	7,000	7,000
税引前当期純利益	1,000	1,000
法人税等	300	300
当期純利益	700	700

〔計算条件〕

- (1) 回転期間(日数)算定にあたっては、損益計算書項目は1日当たりの平均額を用い、貸借対照表項目は期首と期末の平均残高を用いる。
- (2) 棚卸資産回転期間については売上原価を、買掛金回転期間については仕入高を用いる。売上高および仕入高は全額掛によるものとする。
- (3) 会計期間は4月1日から翌年の3月31日までとし、1年は365日とする。
- (4) 計算上、小数点以下の端数は四捨五入する。

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

- ア. 買掛金回転期間の増加は30日を超えていない。
- イ. 回転期間に基づいて算定したオペレーティング・サイクル(棚卸資産の仕入から販売代金の回収までの期間)の減少は3日を超えている。
- ウ. 回転期間に基づいて算定したキャッシュ・コンバージョン・サイクル(仕入代金の支払から販売代金の回収までの期間)の減少は30日を超えている。
- エ. 買掛金売掛金回転期間差(買掛金回転期間から売掛金回転期間を差し引いた日数)の増加は10日を超えていない。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

問題14

次のア～エの記述のうちには、誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

- ア. EOQ(Economic Order Quantity)モデルを用いる場合、発注1回当たりの費用を16分の1にすると、経済的発注量は8分の1になる。
- イ. MRP(Material Requirement Planning)システムでは、顧客の注文に基づき生産が行われており、在庫は発生しない。
- ウ. EOQモデルの仮定では、1回当たりの発注量は同じであり、製品や材料の購入価格も発注量にかかわらず一定である。
- エ. ERP(Enterprise Resource Planning)システムは、会計・流通・製造・購入・人的資源などの様々な機能・資源をサポートする統合化された情報システムである。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題15

品質原価の分類に関する次のア～エの記述のうち、誤っているものが二つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。(5点)

	発生した事象およびその対応	品質原価の分類
ア	出荷した製品が取引先から返品された。これらは補修が必要であり、補修費は当社が負担した上で納品した。	内部失敗原価
イ	従業員に品質教育のための訓練プログラムを受講することを義務づけた。その費用は、当社が負担した。	予防原価
ウ	当社の製品の品質につき、出荷先から懸念をもたれたことにより、受注をキャンセルされた。この結果、当月の利益が減少した。	内部失敗原価
エ	品質検査に使用する検査機械に不具合が発生したために、保守費を支出した。	評価原価

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イエ 5. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題16

黒字企業であるA社は現在の機械を新機械Xに取り替えることを検討している。新機械Xを導入すれば、5年間にわたって毎年、売上の増加に伴う営業キャッシュフロー200,000千円の増加をもたらす。以下の〔資料〕に基づいて、ア～エに入る数値または語句の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

	現在の機械	新機械X
正味簿価	100,000 千円	
取得予定価額		800,000 千円
現在の売却額	8,000 千円	
5年後の残存価額	0 千円	0 千円
減価償却費(年間)	各自計算	各自計算
運転資本	0 千円	20,000 千円

〔計算条件〕

- (1) 減価償却は定額法により行っている。
- (2) 法人税の実効税率は40%である。
- (3) 毎年のキャッシュフローは、期末にまとめて発生する。
- (4) 機械の購入および売却は、現金により行うものとする。売却時に生じた損失は、売却時に全額処理するものとする。
- (5) 新機械Xの運転資本は購入時に現金で支出され、5年目に一括して現金で補填されるものとする。なお、新機械Xに関する運転資本の補填額は、5年目のキャッシュフローに含まれている。
- (6) キャッシュ・インフローについては、税引後のキャッシュフローで計算する。
- (7) 現在価値の計算においては、割引率を4%とする。現価係数の計算については、小数点以下第4位を四捨五入して計算する。

- 1) 現在の機械の売却に伴うキャッシュ・インフロー(ア)
- 2) 1年目～4年目までの、各年の増分キャッシュ・インフロー(イ)
- 3) 5年目の増分キャッシュ・インフロー(ウ)
- 4) 正味現在価値法によってこの投資プロジェクトの収益性を判定すると、新機械Xへの取り替えは(エ)

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

1.	ア △ 92,000 千円	イ 120,000 千円	エ 行うべき
2.	ア 44,800 千円	イ 108,000 千円	エ 行うべきではない
3.	ア 44,800 千円	ウ 164,000 千円	エ 行うべきではない
4.	イ 176,000 千円	ウ 164,000 千円	エ 行うべき
5.	イ 200,000 千円	ウ 180,000 千円	エ 行うべき

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題17

以下の〔資料〕に基づき必要な計算を行い、次の文中の(ア)及び(イ)に当てはまる正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。(6点)

〔資料〕

製品Xについて今年度の営業利益に関する情報は、以下の通りである。

売上高	？円
生産・販売数量(年間)	10万個
販売価格	？円/個
営業利益	2,550万円
単位当たり変動費	1,000円/個
固定費(年間)	7,000万円

※変動費と固定費には、製造原価だけではなく販売費・一般管理費が含まれている。

A社では総原価を基準原価とするコストプラス法を用いて製品の価格を決めている。すなわち、総原価に対して一定のマークアップを加え販売価格を決めているものとする。

次年度の販売数量は今年度と同じであるが、A社は固定費を2,000万円削減し、変動費を10%削減するプロジェクトを考えている。A社では今年度のマークアップ率に5%加えた率を次年度のマークアップ率として用いるものとしよう。このプロジェクトが実行された場合、次年度の営業利益は、今年度の営業利益と比べて(ア)万円(イ)する。

	ア	イ
1.	150	減少
2.	200	減少
3.	150	増加
4.	200	増加
5.	250	増加

平成26年第Ⅱ回短答式管理会計論

問題18

以下の事業部制に関する文章中の空欄ア～キに当てはまる用語について、正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

なお、については共通して当てはまる用語を推定して解答しなさい。(6点)

事業部制では、事業部貸借対照表を作成する場合と作成しない場合の双方がある。事業部貸借対照表を作成しない場合、その理由としては、例えば、事業部にを帰属させることやを割り当てることが困難である等が挙げられる。

社内金利を事業部に課す場合、その対象となるのは事業部借入金、, がある。事業部の収益性管理を行う場合、事業部に割り当てられたについて、社内金利を課す場合とを課す場合がある。制度、社内金利制度には、事業部長にを抑制させる効果もある。

社内金利を事業部借入金、, のすべてに課す場合、社内金利を企業全体のと一致させることにより、事業部の収益性評価と企業全体の収益管理を整合させることができる。

なお、事業部長が投資案の採否を決定する場合には、企業全体に対して事業部がどの程度貢献しているかを考慮することがある。その場合、本社は、事業部の収益性評価の観点から, , を用いて算定した投下資本利益率によって評価を行うだけでなく、全社的な収益性の観点から企業全体のを用いて算定したによる評価を行うことがある。

- 用語
- | | | |
|-------------|----------|-----------|
| ① 加重平均資本コスト | ② 過剰在庫 | ③ 借入金利 |
| ④ 管理可能利益 | ⑤ 共用資産 | ⑥ 貢献利益 |
| ⑦ 残余利益 | ⑧ 事業部預り金 | ⑨ 事業部営業費用 |
| ⑩ 事業部留保利益 | ⑪ 特定資産 | ⑫ 本部費負担額 |
| ⑬ 利益配分額 | | |

- | | | |
|-------|----|----|
| 1. ウ⑫ | エ⑨ | オ③ |
| 2. ア⑤ | オ① | キ⑥ |
| 3. ア⑪ | オ③ | カ⑥ |
| 4. イ⑩ | エ② | キ⑦ |
| 5. イ⑥ | ウ⑩ | カ④ |

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

(監 査 論)

問題 1 財務諸表監査に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

ア. 財務諸表の表示が適正である旨の監査人の意見は、財務諸表には「全体として重要な虚偽の表示がないこと」について合理的な保証を得たとの監査人の判断を含んでいるが、財務諸表がすべての重要な点において適正に表示していることを意味するものではない。

イ. 監査意見及び監査報告書を裏付けるために必要とされる監査証拠は、アサーションを裏付ける情報と矛盾する情報の両方から構成されるが、アサーションを裏付ける情報がないことそれ自体はアサーションを肯定も否定もすることができないため、監査証拠とは認められない。

ウ. 監査の計画と実施、及び識別した虚偽表示が監査に与える影響と未修正の虚偽表示が財務諸表に与える影響の評価において、重要性の概念が適用されるため、監査人は、財務諸表全体にとって重要でない虚偽表示を発見する責任を負うものではない。

エ. 財務諸表に対して監査人が付与する合理的な保証は、監査リスクを許容可能な低い水準に抑えるために十分かつ適切な監査証拠を入手した場合に得られた高い水準の保証であるが、監査には固有の限界があるため、そこで得られた監査証拠の大部分は心証的なものである。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題 2

一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠した監査を実施する前提として、経営者が有する責任に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 経営者は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成する責任を負うものであるが、重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために必要と判断する内部統制を整備及び運用することに対しても責任を負う。
- イ. 経営者は、財務諸表の作成に関連すると認識している記録や証憑書類等について、経営上の重要な機密事項を除き、すべての情報を監査人に提供する責任を負う。
- ウ. 経営者は、財務諸表が適正に作成されていることを裏付ける監査証拠を入手するために必要であると監査人が判断した企業構成員及び取引先企業に対し、質問や面談の機会を制限なく提供する責任を負う。
- エ. 経営者は、監査人が監査目的に関連して追加的な情報の提供を依頼した場合、それがいかなる情報であっても提供する責任を負う。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題 3 監査人の交代に伴う守秘義務に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 前任監査人の守秘義務は、監査人予定者に監査業務の引継を行う場合に解除されるが、前任監査人はあらかじめ監査契約書又は監査約款にその旨を明記しておかなければならない。
- イ. 監査人予定者は、被監査会社と前任監査人から得た情報に対して守秘義務を負うことになるので、「守秘義務に関する確認書」等の文書を作成し、被監査会社、前任監査人、及び監査人予定者の3者が書面で確認しなければならない。
- ウ. 監査人予定者に課せられた「守秘義務に関する確認書」等の文書で定められた守秘義務は、監査契約の締結に至らなかった場合には解除される。
- エ. 監査人予定者は、前任監査人から入手した情報について、監査契約の締結の可否に関する判断及び監査業務の引継に役立てるために利用し、それ以外に利用してはならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題 4 公認会計士法に基づく監査証明業務に関して、AさんとBさんが説明している(Bさんの説明はAさんの説明を受けている)。ア～エの記述のうち、2人とも正しい説明をしているものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

	Aさん	Bさん
ア. 就職制限	監査法人の社員は、やむを得ない事情があると認められる場合を除いて、監査を行った翌会計期間の終了日まで、監査証明業務を行った会社(被監査会社)の役員になることはできない。	この場合、被監査会社の連結会社の役員にもなることはできないが、被監査会社の親会社の連結子会社(いわゆる兄弟会社)の役員にはなることができる。
イ. 有限責任監査法人における指定有限責任社員	有限責任監査法人は、当該法人の行うすべての監査証明業務について、それぞれの証明業務ごとに1名以上の指定有限責任社員を指定しなければならない。	この監査証明業務において、指定有限責任社員以外の社員は、有限責任監査法人が被監査会社及び第三者に対して負担する債務について有限責任となる。
ウ. 無限責任監査法人における指定社員	無限責任監査法人は、当該法人の行うすべての監査証明業務について、それぞれの証明業務ごとに1名以上の指定社員を指定しなければならない。	この監査証明業務において、指定社員以外の社員は、無限責任監査法人が被監査会社に対して負担する債務について有限責任となるが、第三者に対して負担する債務については有限責任とはならない。
エ. 特定社員	公認会計士でない者は、特定社員として日本公認会計士協会の登録を受けることにより、監査法人の社員となることができる。	特定社員も、公認会計士法上の義務である守秘義務、特定社員が被監査会社と特定の利害関係を有する場合の監査法人の監査証明業務の制限、及び競業禁止の義務が課される。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題 5

金融商品取引法に基づく監査制度に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 上場会社の提出する臨時報告書は、原則として監査対象とはならないが、当該会社の財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼす後発事象が発生したことによって臨時報告書が提出される場合には、監査対象となることがある。
- イ. 金融商品取引法第193条の2に基づく監査証明を行った公認会計士又は監査法人は、当該監査に係る従事者、監査日数、その他当該監査等に関する事項を記載した監査概要書を、内閣総理大臣宛てに提出しなければならない。
- ウ. 上場会社が提出する財務計算に関する書類には、通常、公認会計士又は監査法人の監査証明が必要であるが、公益又は投資家保護に欠けることがないものとして内閣総理大臣の承認を受けた場合には、監査証明は不要である。
- エ. 有価証券報告書の訂正報告書に記載される、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表には、公認会計士又は監査法人の監査証明が必要である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題 6 以下は、監査基準「第二 一般基準」からの抜粋である。□ A □ ~ □ D □ に入る語句を説明した次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- 2 監査人は、監査を行うに当たって、常に □ A □ を保持し、独立の立場を損なう利害や独立の立場に疑いを招く外観を有してはならない。
- 3 監査人は、職業的専門家としての □ B □ を払い、□ C □ を保持して監査を行わなければならない。
- 4 監査人は、財務諸表の利用者に対する不正な報告あるいは資産の流用の隠蔽を目的とした重要な虚偽の表示が、財務諸表に含まれる可能性を考慮しなければならない。また、□ D □ が財務諸表に重要な影響を及ぼす場合があることにも留意しなければならない。

- ア. □ A □ は、被監査会社のみならず、特定の株主や債権者からの圧力や影響を排除しようとする監査人の姿勢である。
- イ. □ B □ は、公認会計士の監査機能に関する社会の期待や監査技法の発展を受けて、一般に公正妥当と認められる監査の基準の改訂に応じて変化するものである。
- ウ. □ C □ は、監査人が、記録や証憑書類の真正性に疑いを抱く理由がない場合であっても、記録や証憑書類の真正性を立証する証拠の入手が必要であることを意味している。
- エ. □ D □ は、財務諸表に重要な影響を及ぼさない場合であっても、経営上のリスクに結びつくことから、□ D □ を発見することは監査人の責任である。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題 7 四半期レビュー報告書に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 監査人は、不適切な会計処理が存在する場合、その影響が無限定の結論を表明できない程度に重要ではあるものの、財務諸表全体に対して否定的結論を表明するほどではないと判断したときには限定付結論を表明し、別に区分を設けて、修正すべき事項及び当該事項が四半期財務諸表に与える影響を記載しなければならない。
- イ. 監査人は、重要な四半期レビュー手続を実施できなかったため無限定の結論を表明できない場合、その影響が四半期財務諸表全体に対する結論の表明ができないほどではないと判断したときは、限定付結論を表明し、別に区分を設けて、実施できなかった四半期レビュー手続及び当該事実が影響する事項を記載しなければならない。
- ウ. 監査人は、将来の帰結を予測し得ない重要な偶発事象が存在し、当該事象の四半期財務諸表に与える影響が複合的かつ多岐にわたる場合、年度の財務諸表の監査ほど高い保証水準は求められないため、結論の不表明とはせず限定付結論としなければならない。
- エ. 監査人は、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められるものの、継続企業的前提により財務諸表を作成することが適切である場合、継続企業的前提に関する事項が四半期財務諸表に適切に記載されているならば、無限定の結論を表明した上で、当該事項について追記しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題 8 監査の品質管理に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 監査調書は監査事務所の所有に属するため、監査ファイルの最終的な整理を実施した後、監査対象の事業年度に関する会社資料を入手した場合、監査チームは自らの判断で任意に当該資料を監査調書に追加することができる。
- イ. 監査報告書日は関連する審査を完了した日以降とすることが求められているが、監査報告書日以前に審査が完了したことの文書化は、監査報告書日以後の監査調書の整理期間において実施することができる。
- ウ. 監査事務所は、監査調書の査閲に関する方針及び手続を定める際に、監査基準や監査基準委員会報告書はもとより、日本公認会計士協会が公表する会則及び倫理規則に従って業務を実施することも考慮しなければならない。
- エ. 四半期レビューは年度の財務諸表の監査の一環として実施されるため、四半期レビューに関する調書は、当該業務の年度監査との関連性を考慮し、年度監査の監査ファイルとして最終的な整理を実施することができる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題 9

リスク対応手続に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(7点)

- ア. 実証手続を実施した結果、虚偽表示が発見されなかったことは、検討対象となっているアサーションに関連する内部統制の運用状況の有効性に関する監査証拠が得られたこととなり、効果的な二重目的テストが実施されたことを意味する。
- イ. 当年度の監査を実施するにあたって、特別な検討を必要とするリスクに対する内部統制に依拠する場合、監査人は、前年度の当該内部統制に関する運用評価手続の実施結果を評価した上で、当年度においても当該運用評価手続を実施するか否かを検討しなければならない。
- ウ. 監査人は、アサーション・レベルの重要な虚偽表示リスクを評価した際に、内部統制が有効に運用されていると想定する場合は、内部統制の運用評価手続を実施しなければならない。
- エ. 監査人は、特別な検討を必要とするリスクに対して、関連する内部統制の整備状況が良好であると判断して運用評価手続を実施しなかった場合、分析的実証手続のみでは十分かつ適切な監査証拠を得たことにはならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題10

監査手続に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 監査人は、重要な棚卸資産に関する実在性と状態について十分かつ適切な監査証拠を入手するために、実務的に不可能でない限り実地棚卸の立会を実施するが、その目的には、実地棚卸結果を記録し管理するための経営者による指示と手続を評価することが含まれる。
- イ. 初年度監査の期首残高について、当年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす虚偽表示が含まれているかどうかについて十分かつ適切な監査証拠を入手するためには、前年度の財務諸表が監査されている場合、監査人は前任監査人の監査調書を閲覧するだけでなく、当年度の監査手続で期首残高に関する監査証拠を入手できるかどうかを評価し、期首残高に関する監査証拠を入手するための特定の監査手続を実施しなければならない。
- ウ. 監査人は、第三者が保管し管理している棚卸資産が財務諸表において重要である場合、当該第三者の信頼性及び客観性の程度にかかわらず、実査及び当該第三者に対する確認を実施することにより、棚卸資産の実在性及び状態について十分かつ適切な監査証拠を入手しなければならない。
- エ. 実務上の理由により、経営者が棚卸資産の実地棚卸を期末日以外の日を実施することについて、たとえ棚卸資産の継続記録が保持されていない場合であっても、監査人は、棚卸資産の増減に係る内部統制を考慮して、監査上適切であるかどうかを判断する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題11

虚偽表示の評価に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 監査の過程で集計した虚偽表示の合計が重要性の基準値の範囲内であれば、監査人は、当初策定した監査計画の修正を検討する必要はない。
- イ. 監査人は、未修正の重要な虚偽表示がある場合には、その旨を明示して監査役若しくは監査役会又は監査委員会(以下、「監査役等」という)に報告しなければならないが、これは、監査役等が経営者に重要な虚偽表示の修正を求めることができるようにする効果が期待されているからである。
- ウ. 利益を増加させる重要な虚偽表示と利益を減少させる重要な虚偽表示を相殺した結果、相殺後の金額に重要性が認められなくなった場合には、監査人は、財務諸表に重要な虚偽表示はないと結論づけることができる。
- エ. 監査人は、重要性の基準値と比してごく少額な水準として定めた「明らかに僅少」な虚偽表示を他の虚偽表示と集計する必要はないが、当該虚偽表示の内容について何らかの疑義がある場合は「明らかに僅少」ではないと判断し、これを他の虚偽表示と集計して経営者に修正を求めなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題12

監査報告に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 適用される財務諸表の枠組みでは要求されないが、法令等によって財務諸表と共に表示することが求められる補足的な情報が監査されていないという事実は、当該補足的な情報を通読しなければならないという監査人の責任を免除するものではない。
- イ. 監査人は、有価証券報告書に含まれる財務諸表の表示とその他の記載内容に重要な相違がある場合において、当該その他の記載内容の方に事実の重要な虚偽記載が存在すると判断し、経営者がそれを修正又は訂正することに同意しないときには、意見に関する除外事項を付した限定付適正意見を表明しなければならない。
- ウ. 重要な在外関連会社への投資に関して十分かつ適切な監査証拠を入手できないために連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明する場合、監査人は、意見区分において、「『限定付適正意見の根拠』に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き」という文言により記載しなければならない。
- エ. 監査人は、大規模自然災害の発生により無限定適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手できず、かつ、未発見の虚偽表示がもしあるとすれば、それが財務諸表に及ぼす可能性のある影響が、重要ではないが広範であると判断する場合には、意見を表明してはならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題13

監査報告に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(7点)

- ア. 財務諸表の適正性に関する判断を行うに当たり、監査人は、会計処理や財務諸表の表示方法に関する法令又は明文化された会計基準やその解釈に係る指針等(以下、「会計基準等」という)に基づいて判断することになる。したがって、会計基準等に詳細な定めがない場合には、監査人は意見を表明することができない。
- イ. 監査報告書における利害関係についての「会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない」との記載は、追記情報の1つである。
- ウ. 意見に関する除外事項を付した限定付適正意見を表明するためには、識別された虚偽表示が、監査計画の策定時に決定した重要性の基準値を超えるが広範性がない、という条件を満たす必要がある。
- エ. 監査報告書は、財務諸表に対する監査人の意見を表明する手段であるとともに、監査人が自己の意見に関する責任を正式に認める手段でもあるが、監査報告書において監査人の責任の範囲を明確に記載した上で意見を表明することは、監査人自身の利益を擁護するという効果も有する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題14

継続企業の前提に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 継続企業の前提に重要な不確実性が認められる場合において、監査人が強調事項区分を設けるときには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策、及び継続企業の前提に重要な不確実性が認められる理由について、財務諸表における該当部分を参照する方法によって記載することができる。
- イ. 監査人は、経営者が財務諸表に注記した、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況を解消し、又は改善するための対応策の内容について、実行可能性に十分な合理性があると判断すれば、監査報告書の意見区分の前に強調事項区分を設けて、当該強調事項を記載しなければならない。
- ウ. 監査人は、継続企業の前提に関して経営者が行った評価を検討するに当たって、経営者の評価期間と同じ期間を対象としなければならないため、経営者の評価期間を超えた期間に発生する可能性がある継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況については、質問を実施する必要はない。
- エ. 継続企業の前提に重要な不確実性が認められる場合において、継続企業の前提に関する事項が適切に注記されていないときには、監査人は限定付適正意見又は不適正意見を表明しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題15

内部統制監査に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 内部統制監査は財務諸表監査と一体的に実施されるが、双方の監査は目的が異なるため、監査人は、財務諸表監査におけるリスク評価手続によって企業環境や事業の特性等に関する理解が得られたとしても、内部統制監査の目的に合致する情報を別途入手しなければならない。
- イ. 監査人は、評価範囲の決定や根拠等について経営者と協議することは認められているが、内部統制の構築に関する指摘を行うことは、自己監査となるおそれがあるため、認められていない。
- ウ. 業務プロセスに係る内部統制の評価の妥当性に関する監査人の判断は、経営者が評価した統制上の要点について、財務諸表監査における監査要点に適合した監査証拠を入手することによって行われる。
- エ. 監査人は、財務報告に係る内部統制の有効性を評価する経営者の評価手続の内容について理解しなければならないが、これには、内部統制の不備が、開示すべき重要な不備に該当するかどうかを判定するために経営者が設定した重要性の判断基準等の設定状況も含まれる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成26年第Ⅱ回短答式監査論

問題16

内部統制監査に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(6点)

- ア. 内部統制報告書に対する監査意見は、財務報告に係る内部統制に対する経営者の評価結果に関して表明されるが、意見に関する除外事項が存在するかどうかの判断は、経営者の評価結果のみならず、経営者が決定した内部統制の評価範囲、評価手続の適切性に関してもなされる。
- イ. 内部統制の開示すべき重要な不備が期中に発見された場合、当該不備が期末日までに是正されなければ、監査人は内部統制報告書に対して無限定適正意見を表明することはできない。
- ウ. 経営者が、内部統制の一部について、やむを得ない事情により評価手続を実施できなかった場合において、当該事情の正当性が認められないときには、監査人は、内部統制報告書に対する影響の重要性と広範性を考慮した上で、意見に関する除外事項を付した限定付適正意見又は不適正意見を表明しなければならない。
- エ. 内部統制の不備が開示すべき重要な不備に該当するかどうかは、虚偽記載をもたらす金額的な重要性、及び質的な重要性によって判断されるが、当該開示すべき重要な不備が内部統制報告書に適切に開示されている場合、内部統制監査報告書には、当該開示すべき重要な不備が財務諸表に与える影響額を追記することまでは求められていない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ